

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 20 日 更新

事務事業名		社会を明るくする運動事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政 策	4	生活環境の健康				所属部	総務部	課長名	木永 和博	
	施 策	17	防犯対策の推進				所属課	交通防災課	担当者名	山下 美咲	
	施策の柱	53	防犯意識の高揚と地域防犯対策				所属班	交通防災班	(内線)	1244	
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 4	事業連番 10032	根拠法令				
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くため、啓発を行うもの。 昭和26年7月犯罪の防止と犯罪をした人たちの立ち直りには、一般市民の理解と協力が不可欠であるという認識を深めた法務府(現在の法務省)は、この啓発活動を将来とも継続していく必要があるとして、“社会を明るくする運動”と名付け、国民運動として世に広げることとなった。 市において推進委員会を設置し、青少年育成会議と一緒に推進大会を実施し、各種街頭啓発活動を実施している。
【業務の流れ】	・実施計画の作成、実施委員会の開催、啓発運動に伴う各商店への依頼キャンペーン用品の申し込み、支払い、用品の配布、市内全域での広報活動作文コンクールの実施(学校への依頼、受付、審査依頼、報告)、広報誌へ掲載
【主な予算費目】	・需用費(消耗品費)
【意見や要望】	・実施委員会の中で、住民に主旨が理解されていない、効果的な啓発が必要である、との意見があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) ・広報紙や各種媒体により広報活動を行なった。 ・青少年育成市民会議と合同の大会を開催し、本運動の推進を図った。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・広報誌をはじめ、媒体を使った広報活動・高齢者教養講座における啓発・ことぶき大学における啓発・わんぱく相撲における啓発・保護観察所職員講話・関係団体との街頭啓発・作文コンクール
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 運動関連行事数		・社会を明るくする運動推進員会議における保護司の報償費を新たに計上したことによる増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・市民		→ ア: 市民
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・本運動について理解してもらう		→ ア: 本事業に参加した団体数
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
・本運動について理解してもらうことを、事業に参加した団体数で判断するもの。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標	ア	件	9	0	12	6	12	12	12	12	
	イ										
② 対象指標	ア	人	0	0	61,500	62,265	62,000	62,500	63,000	63,500	
	イ										
③ 成果指標	ア	団体	0	0	12	3	10	8	6	5	
	イ										
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	143	186	164	129	263	208	208	208
		(A)のうち指定経費	千円	143	186	164	129	263	208	208	208
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	5	5	6	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	30	230	82	280	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	0	909	326	1,103	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	143	1,095	490	1,232	263	208	208	208

事務事業名	社会を明るくする運動事業	所属部	総務部	所属課	交通防災課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 ・協力要請、運動の周知・啓発を行い、目標達成に努める。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 ・運動のより一層の周知啓発を図り、働きかけを行うことで成果の向上余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・7月を全国一斉に社会を明るくする運動の強調月間とし活動しているもので、他に手段はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を維持、向上させるためには削減の余地はない
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 活動を行う上で必須となる人件費のみであり、また、行政と関係団体との連携が必要となるため、成果を維持・向上させるためには削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・市民に対し、運動の啓発を行うもので公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 更正について市民の理解を深め、立ち直りやすい環境をつくることは市の役割であり、適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

工夫した啓発を行なうことで運動への理解を深める。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								